

明日の京都城陽
産業かがやきビジョン
～アクティブ産業あふれる3つのシンカ～

城陽市

目次

第1章 ビジョン策定の趣旨	1
(1) ビジョン策定の背景と目的.....	2
(2) 計画期間	4
(3) 上位関連計画との関係.....	5
(4) 計画の主体	5
第2章 城陽市の現状と産業の特徴.....	7
(1) 社会潮流	8
(2) 城陽市を取り巻く現状	9
(3) 市内事業所の特徴	11
(4) 市内事業所の声.....	26
第3章 計画策定に向けた課題整理	31
(1) 要因整理	32
(2) 課題の抽出	33
第4章 目指す姿と具体的な取組	37
(1) 目指す姿	38
(2) コンセプト.....	38
(3) 計画の方向性.....	39
(4) 具体的な取組	40
(5) 達成目標と成果指標.....	47
第5章 推進体制	49
(1) ビジョンの推進にあたって	50
(2) 進捗状況の管理方法	52

第 1 章 ビジョン策定の趣旨

(1) ビジョン策定の背景と目的

①市を取り巻く環境変化と産業発展

城陽市を取り巻く環境は大きく変化してきており、2024年度(令和6年度)には新名神高速道路の大津～城陽間が開通する見通しとなっています。

また、これに合わせて、京都府内初となるプレミアム・アウトレットの開業や、府立木津川運動公園北側ゾーンの整備に向けた取組も進められ、さらに、東部丘陵地の先行整備青谷地区では、日本初となる高速道路インターチェンジに直結した専用ランプウェイが整備される基幹物流施設を中心とした次世代型物流拠点の整備計画により、関西圏の一大物流拠点として整備が進められています。

このような環境変化を城陽市の産業発展の機会ととらえ、市では、地場に根付く産業だけでなく、新たな産業の立地や、さらに東部丘陵地などの開発可能地の活用により、ベッドタウンのまちから大きな環境変化を活かした産業振興の推進を図ることを目的に、10年先を見据え、2022年度(令和4年度)末までの5カ年を計画期間として、2018年度(平成30年度)に「京都市域産業かがやきビジョン」を策定し、「産業人材マッチング」・「産業ネットワーク構築」・「新産業創出」の3つの重点プロジェクトを軸にサンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパーク等への企業立地で雇用の場を創出するとともに、雇用確保支援や産業ネットワークの構築、新商品開発支援等を行い、地場のものづくり産業をはじめ、人やモノ、情報、サービスなどが行きかうハブ都市にふさわしい産業の基盤強化と振興策を進めてきました。



京都城陽産業かがやきビジョンにおける重点プロジェクトとその主な成果

重点プロジェクト A ～産業人材マッチングプロジェクト～

市内企業に対して「オール城陽連携」での支援体制を構築し、より手厚い人材確保の支援を行います。

主な成果

- ・令和5年2月1日現在でサンフォルテ城陽と京都白坂テクノパークで約2,600人の雇用を創出。
- ・既設市内事業所及び新規立地事業所への雇用促進を図るため、城陽商工会議所、ハローワーク宇治、京都ジョブパークと連携し、企業説明会を開催。延べ113企業・求職者745人が企業説明会に参加、その内90人が就職。

重点プロジェクト B ～産業ネットワーク構築プロジェクト～

市内外に多層的なネットワークを形成し効果的な企業支援やPRを行います。

主な成果

- ・令和元年12月、京都府立大学との協働で事業を進めてきた産業支援サイト「JoInT（ジョイント）」を公開。令和3年度末までに266,268件の閲覧。
- ・京都城陽カンパニーネットワークおよびサンフォルテ城陽ネットワークにおける会議開催や会員への各種事業支援制度情報等の発信を実施。

重点プロジェクト C ～新産業創出プロジェクト～

本市産業の高度化、高付加価値化の促進を支援し、併せて、PR・販売拠点や、新たな産業の誘致・集積に向けて、中長期的に方向性を検討します。

主な成果

- ・新名神高速道路城陽インターチェンジに隣接するサンフォルテ城陽では28社が操業を開始し、国道307号の沿道に位置する京都山城白坂テクノパークでは14社が操業を開始。
- ・東部丘陵地の先行整備長池地区において、府内初となるプレミアム・アウトレットの開業が決定。
- ・東部丘陵地の先行整備青谷地区において、日本初となる高速道路インターチェンジに直結した専用ランプウェイが整備される基幹物流施設の開発計画を発表。
- ・城陽商工会議所会員企業や6次産業化・農商工連携の取組により、令和3年度までの間に28品の新商品を開発。
- ・令和元年11月、市内転入や駅周辺地域等に立地を促し、より幅広く創業者を支援するため、新たに「明日のかがやく産業創出補助金」を創設。令和3年度までの間に延べ6件の補助金を交付。

②持続可能な明日の城陽産業のためのビジョン

今、新名神高速道路の開通等により、城陽市は大きく環境が変化しており、市内産業においても、積極的な産業集積により、経済の活性化を図り、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造していかなければなりません。社会的に大きな変化をもたらす変革（イノベーション）に一丸となって取り組み、市内産業を充実発展させるためには、一層産業誘導を進めるとともに、市内事業所の市外への流出を防止し、産業基盤の確立を図る必要があります。

また、市内の人口減少や少子高齢化によって生じる労働力確保問題や事業承継問題をはじめ、デジタル技術の活用や環境問題、未来に向けた変化への対応や、ポストコロナ社会への適応など、様々な変化に対応し、事業継続するため、引き続き、セーフティネットの強化、経済基盤の強化を図る必要があります。

さらに、前向きに絶え間なく挑戦を続ける事業所の成長を促すことは、市内に産業が持続的に根付くことに結びつき、ひいては市民生活の維持・向上、市民の市内雇用へつながることから、積極的に事業所の成長を促進し、活力ある産業を形成することも必要となっています。

そして、城陽産業が活力に満ち、持続可能なまちを実現するためには、取組全体を通じ、誰もが誇れるよう城陽産業を磨き上げていくことが大切であり、誰もが誇れる明日の城陽産業を内外から創出するため、本ビジョンを策定するものです。

（２）計画期間

本ビジョンにおいては、持続可能な明日の城陽産業を展望しつつ、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5か年を計画期間として産業振興を図っていきます。

2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2023年度 （令和5年度）	2024年度 （令和6年度）	2025年度 （令和7年度）	2026年度 （令和8年度）	2027年度 （令和9年度）
第4次城陽市総合計画										
京都城陽産業かがやきビジョン						明日の京都城陽産業かがやきビジョン				

(3) 上位関連計画との関係

本計画は、「第4次城陽市総合計画」の部門別計画と位置付け、上位計画との整合性を図りつつ、市の産業振興を推進することとしています。

その他関連計画

城陽市

- 第2次山背五里五里のまち 創生総合戦略
- 城陽市都市計画マスタープラン
- 城陽市東部丘陵地整備計画【見直し版】
- 第2次城陽市観光振興計画

京都府

- 京都府山城地域振興計画
- 京都府山城地域基本計画
- 山城北地域商業ガイドライン

(4) 計画の主体

本ビジョンは、明日のかがやく城陽産業の実現のため、地域経済の主役である市内事業者を中心に取り組む事業者のためのビジョンです。本ビジョンの推進にあたっては、市内事業者、関係団体、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関、行政機関が一丸となって、それぞれの役割を果たしていくものとします。

第2章 城陽市の現状と産業の特徴

(1) 社会潮流

①産業を取り巻く世界的情勢

今日の産業を取り巻く世界情勢において、グリーン、デジタルなどの分野で進む変化などの新たな課題は、世界全体の経済構造や競争環境をダイナミックに変えつつあり、デジタル技術を活用した働き方の変化、環境問題への意識の高まりなど、未来に向けた変化が大きく動き始めており、原油や半導体といった生産基盤を支えるうえで不可欠な原材料が不足や高騰するなか、産業界をはじめ、様々な業界で対応が求められています。

一方、新型コロナウイルス感染症は世界経済に大きな打撃を与え、多くの課題が顕在化しています。今後、ポストコロナ社会に適応した働き方改革や、セーフティネットの強化、経済基盤の強化が必要となっており、世界は大きく、急速なスピードで、変化への対応を求められています。

また、これらの諸課題に対応するとともに、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現をめざすSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の17の目標達成も求められています。

②人口減少と少子高齢化の進展

我が国の人口は、出生数の減少と死亡数の増加を背景に、2008年(平成20年)をピークに減少局面に入っており、2020年(令和2年)10月1日現在の総人口は約126百万人で、10年連続の減少となっています。また、65歳以上の総人口に占める割合は28.6%となっており、人口減少及び少子高齢化に伴い、我が国の生産年齢人口(15～64歳人口)は、227万人減少しています。

[図表1 日本の人口及び年齢別人口(3区分)(2020年(令和2年)10月1日現在)]

総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
126,146,099人	15,031,602人	75,087,865人	36,026,632人
100%	11.9%	59.5%	28.6%

出典:総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

(2) 城陽市を取り巻く現状

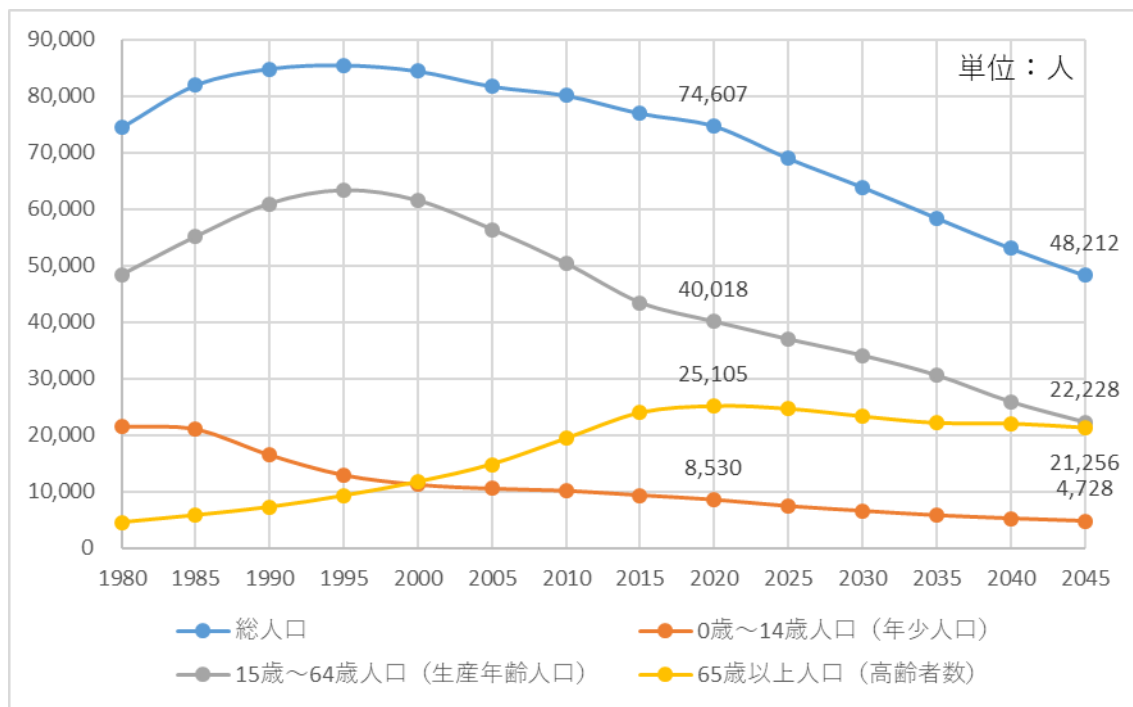
①城陽市における人口減少と少子高齢化の進展

城陽市は、1972年(昭和47年)の市制施行以来、急激に開発が進み、京都・大阪都市圏のベッドタウンとして発展しましたが、1996年(平成8年)の約86,000人をピークに、2020年(令和2年)の国勢調査結果に基づく人口は74,607人と減少に転じていますが、2015年(平成27年)における、2020年(令和2年)の推計値である73,312人からは良化しています。

年齢3区分別の人口構成比をみると、2020年(令和2年)では、0～14歳人口(年少人口)の比率は11.4%、65歳以上人口(高齢者数)の比率は33.6%、15～64歳人口(生産年齢人口)の比率は53.6%となっています。

2020年(令和2年)から2045年(令和27年)までに総人口は約35.3%減少、65歳以上人口(高齢者数)の比率は、約33.6%から約44.1%へ高まる一方で、15～64歳人口(生産年齢人口)の比率は約53.6%から約46.1%へ低下すると予測されています。総人口が減少する中で生産年齢人口率も低下するため、地域経済の担い手の減少が懸念されます。

[図表2 城陽市の人口推移(2025年以降は推計値)]



出典:総務省統計局「国勢調査結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

②インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展

このような社会潮流の中にあつて、城陽市では、2024年度(令和6年度)に新名神高速道路「大津-城陽間」が開通する見通しであり、これに合わせて、東部丘陵地長池先行整備地区での府内初となるプレミアム・アウトレットの整備や東部丘陵地青谷先行整備地区での日本初となる高速道路 IC に直結した専用ランプウェイが接続する基幹物流施設を中心とした次世代型物流拠点の整備、木津川運動公園北側ゾーンの整備等が進行しており、かつてない規模で産業機会が創出されています。

③産業利用できる用地の不足

市の西部に位置する既存市街地は、産業立地が可能な一団の土地の確保が難しく、新規企業誘致や市内事業所の事業拡大が困難な状況にあります。一方で、事業拡張を希望している市内企業や市外より城陽市へ進出を検討している企業は多く、土地利用ニーズは高い状況にあります。

今後は、市西部の既存市街地でのサンフォルテ城陽に続く産業・物流拠点や市の中心市街地に対する商業等の都市機能の誘導等の新たな事業用地の確保が必要となっています。新たな土地利用には本市の面積の約 13%を占め、山砂利採取跡地の修復整備が現在進められている東部丘陵地も見込まれています。

(3) 市内事業所の特徴

《産業構造》

小規模な事業所が多く、生産活動によって新たに生み出される価値が小さい

城陽市と近隣8市町の計9市町の事業所数及び従業者数、法人市民税、付加価値額(売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課)を人口あたりで比較分析すると、事業所数は上から4番目と近隣では中ほどに位置していますが、従業者数、法人市民税、付加価値額はそれぞれ上から7番目、8番目、6番目となっており、近隣でも下位に位置しております。

これは小規模な事業所が多く、生産活動によって新たに生み出される価値が小さいことが要因と考えられます。

[図表3 城陽市と近隣8市町の事業所数及び従業者数、法人市民税、付加価値額]

	総人口(人)	人口千人あたり 事業所数	人口千人あたり 従業員数(人)	人口一人あたり 法人市民税 (円)	人口一人あたり 付加価値額 (千円)
城陽市	74,607	29.96	296.45	5,175	1,042
宇治市	179,630	28.23	299.11	8,148	1,159
亀岡市	86,174	34.41	306.17	5,643	1,034
向日市	56,859	28.10	267.24	5,034	886
長岡京市	80,608	31.65	400.36	12,242	1,802
八幡市	70,433	26.79	346.83	7,690	1,428
京田辺市	73,753	25.57	330.05	9,408	1,361
木津川市	77,907	24.32	218.67	5,651	729
久御山町	15,250	96.39	1,556.92	36,212	7,162

出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、「令和2年国勢調査」、「令和2年度地方財政統計年報」より作成

なお、事業所数、従業者数、法人市民税、付加価値額について、城陽市と人口が同規模(7万4千人台)の8市の平均値と比較するとどの項目でも下回っており、全国的に見ても産業規模が小さいことがわかります。

[図表4 城陽市と人口が同規模の8市平均の事業所数及び従業者数、法人市民税、付加価値額]

	総人口 (人)	事業所数	従業者数 (人)	法人市民税 (千円)	付加価値額 (百万円)
城陽市	74,607	2,235	22,117	386,093	77,723
8市平均	74,529	2,920	29,666	689,966	136,827

出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、「令和2年国勢調査」、「令和2年度地方財政統計年報」より作成

次に、城陽市と近隣8市町の計9市町の業種別事業所数について、構成の割合の高い5つの業種の特化係数を比較すると、「小売業」、「医療,福祉」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「製造業」、「建設業」のいずれも、近隣市町でも特化係数が同程度となっています。これらのことから、本市は近隣市と比較して特化した産業はないと考えられます。

※特化係数:ある項目の構成比の全体の同項目の構成比に対する比率。ここでは、市町の業種別事業所数の構成比の全国の業種別事業所数の構成比に対する比率を求めています。ここで求めた特化係数は、全国平均を基準(=1.0)として、各市町においては1.0 より大きければ大きいほど全国平均に比べて事業所数の割合が大きく、1より小さければ小さいほど全国平均に比べて事業所数の割合が小さいことになります。

[図表 5 城陽市及び近隣8市町における業種別事業所数の特化係数及び構成比]

	城陽市	宇治市	亀岡市	向日市	長岡京市	八幡市	京田辺市	木津川市	久御山町
農林漁業	0.3 0.3%	0.2 0.2%	<u>1.4</u> <u>1.2%</u>	0.0 0.0%	0.2 0.2%	0.5 0.4%	0.4 0.3%	0.9 0.7%	0.7 0.5%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	<u>8.4</u> <u>0.3%</u>	<u>1.1</u> <u>0.0%</u>	0.9 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	<u>1.4</u> <u>0.1%</u>	0.0 0.0%
建設業	1.0 9.5%	1.0 9.2%	<u>1.3</u> <u>12.0%</u>	1.0 9.6%	0.9 8.3%	0.8 8.0%	0.8 7.4%	1.0 9.2%	0.8 7.3%
製造業	<u>1.2</u> <u>10.1%</u>	<u>1.4</u> <u>11.6%</u>	<u>1.5</u> <u>11.7%</u>	0.9 7.3%	0.8 6.4%	<u>1.5</u> <u>12.1%</u>	1.0 8.4%	1.0 8.0%	<u>4.2</u> <u>33.9%</u>
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 0.0%	0.8 0.1%	0.7 0.1%	0.3 0.1%	0.6 0.1%	0.9 0.2%	0.3 0.1%	0.6 0.1%	0.0 0.0%
情報通信業	0.4 0.6%	0.4 0.7%	0.2 0.3%	0.5 0.8%	0.5 0.8%	0.4 0.5%	0.7 1.1%	0.5 0.7%	0.2 0.3%
運輸業, 郵便業	0.7 1.8%	0.6 1.5%	0.8 1.9%	0.8 2.1%	0.9 2.4%	<u>3.2</u> <u>8.0%</u>	1.2 3.0%	0.8 2.0%	<u>3.5</u> <u>8.9%</u>
卸売業, 小売業	0.9 22.1%	0.9 21.3%	1.0 22.9%	0.9 21.1%	0.8 18.7%	<u>1.1</u> <u>26.0%</u>	0.8 19.8%	<u>1.1</u> <u>25.6%</u>	0.9 21.8%
金融業, 保険業	0.7 1.2%	0.9 1.4%	0.7 1.1%	0.6 1.0%	0.9 1.5%	0.5 0.8%	1.0 1.6%	0.8 1.3%	0.4 0.7%
不動産業, 物品賃貸業	<u>1.2</u> <u>8.7%</u>	1.0 7.1%	0.8 6.0%	<u>1.4</u> <u>10.4%</u>	<u>1.4</u> <u>10.3%</u>	0.9 6.5%	<u>1.4</u> <u>9.9%</u>	0.7 4.9%	0.5 4.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	0.8 3.8%	0.9 4.2%	0.7 3.3%	<u>1.1</u> <u>5.3%</u>	<u>1.1</u> <u>5.3%</u>	0.6 2.9%	1.0 4.9%	<u>1.2</u> <u>5.9%</u>	0.3 1.4%
宿泊業, 飲食サービス業	0.8 8.6%	0.9 9.8%	0.7 7.7%	0.8 9.1%	0.9 10.0%	0.6 7.1%	0.8 9.7%	0.8 8.6%	0.5 5.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	<u>1.2</u> <u>10.5%</u>	<u>1.2</u> <u>10.1%</u>	1.0 8.7%	<u>1.3</u> <u>11.2%</u>	<u>1.2</u> <u>9.7%</u>	1.0 8.5%	1.0 8.8%	1.0 8.5%	0.4 3.7%
教育, 学習支援業	<u>1.4</u> <u>4.4%</u>	<u>1.6</u> <u>5.0%</u>	<u>1.1</u> <u>3.4%</u>	<u>1.5</u> <u>4.8%</u>	<u>2.0</u> <u>6.3%</u>	0.8 2.4%	<u>1.6</u> <u>5.1%</u>	<u>1.8</u> <u>5.6%</u>	0.3 0.9%
医療, 福祉	<u>1.3</u> <u>11.8%</u>	<u>1.2</u> <u>11.2%</u>	0.9 8.5%	<u>1.3</u> <u>11.6%</u>	<u>1.5</u> <u>13.3%</u>	0.9 8.1%	<u>1.2</u> <u>10.4%</u>	<u>1.2</u> <u>10.9%</u>	0.3 2.5%
複合サービス事業	0.8 0.5%	0.6 0.4%	<u>1.3</u> <u>0.8%</u>	0.7 0.4%	0.7 0.5%	0.7 0.5%	0.8 0.5%	<u>1.1</u> <u>0.7%</u>	0.3 0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	0.8 5.7%	0.9 6.2%	<u>1.4</u> <u>10.2%</u>	0.7 5.2%	0.9 6.3%	<u>1.1</u> <u>8.1%</u>	<u>1.2</u> <u>8.9%</u>	1.0 7.1%	<u>1.1</u> <u>8.1%</u>

※特化係数が2.0を超える箇所に太字・二重下線、1.0を超える箇所に下線

出典:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

ほとんどの業種において1事業所あたりの付加価値額が低い

1つの事業所が生み出す新たな価値を表す1事業所あたりの付加価値額について、城陽市と近隣8市町の計9市町で業種別に比較すると、「農林漁業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く業種に1事業所あたりの付加価値額が上位3つに該当する産業はなく、ほとんどの業種において1事業所あたりの付加価値額が低くなっています。

[図表6 城陽市及び近隣8市町における1事業所あたりの付加価値額]

	城陽市	宇治市	亀岡市	向日市	長岡京市	八幡市	京田辺市	木津川市	久御山町
全産業	3,565	4,324	3,218	3,058	6,005	5,837	5,763	3,353	7,741
農林漁業	3,024	17,650	2,687	X	X	1,819	X	562	6,318
鉱業、採石業、 砂利採取業	7,409	X	***	***	***	***	***	***	***
建設業	2,101	2,341	1,982	2,081	1,999	3,309	3,038	1,948	3,607
製造業	11,654	11,115	5,479	7,477	41,405	14,476	20,861	5,741	10,962
電気・ガス・熱供給・水道業	***	X	38,745	X	X	X	***	X	***
情報通信業	814	6,855	1,785	6,490	8,545	X	1,801	X	5,573
運輸業、郵便業	8,199	7,496	10,851	12,660	12,219	13,293	20,120	6,351	13,445
卸売業、小売業	2,485	3,136	2,827	3,043	3,504	4,917	3,348	2,831	6,068
金融業、保険業	9,727	12,260	10,466	13,291	15,886	8,880	13,778	10,486	8,082
不動産業、物品賃貸業	1,209	X	650	879	1,590	2,245	X	1,830	2,966
学術研究、専門・技術サービス業	1,403	3,589	1,621	3,149	4,972	1,453	1,887	12,807	5,171
宿泊業、飲食サービス業	1,199	1,416	2,010	981	1,030	2,420	1,802	1,479	1,620
生活関連サービス業、娯楽業	1,449	1,496	910	1,627	1,076	1,700	1,756	1,136	3,093
教育、学習支援業	970	4,161	1,550	1,127	2,592	1,615	11,669	1,305	2,595
医療、福祉	6,247	7,557	6,281	4,157	6,356	7,471	6,560	4,493	21,185
複合サービス事業	8,871	10,559	21,899	X	6,772	14,031	10,360	16,022	4,105
サービス業(他に分類されないもの)	1,969	2,220	1,733	2,597	2,519	2,185	2,981	1,524	2,741

※産業毎に1事業所あたりの付加価値額が上位3つの市町を赤字下線・赤塗り、下位3つの市町を青字・青塗り

*** 数字が得られないもの

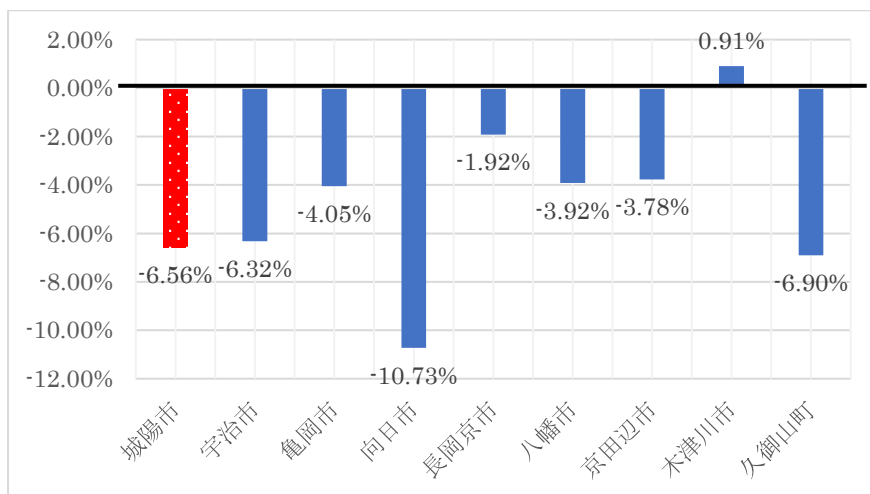
X 数字が秘匿されているもの

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

コロナ等の影響を受けた業種を中心に事業所数・従業者数は減少するも、サンフォルテ城陽等への立地等で従業者全体数は増加

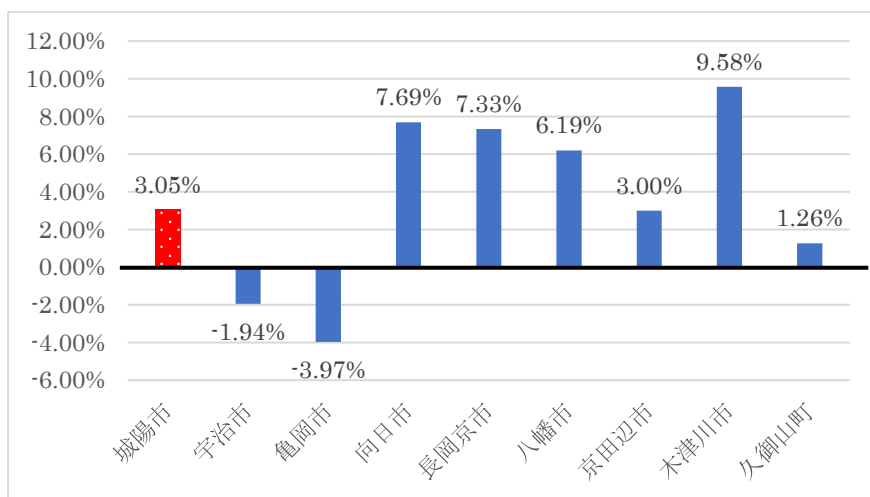
城陽市と近隣8市町の2016年(平成28年)と2021年(令和3年)の事業所数と従業者数の増減率を比較すると、事業所数の増減率はほとんどの市町でマイナスとなっており、本市は上から7番目と近隣でも下位に位置しています。従業者数の増減率はプラスとなった市町が多く、本市は上から5番目と近隣では中ほどに位置しています。

[図表7 城陽市と近隣8市町の事業所数の増減率(H28→R3速報)]



出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

[図表8 城陽市と近隣8市町の従業者数の増減率(H28→R3速報)]



出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

業種別に影響を見ると、2016年(平成28年)と2021年(令和3年)との比較で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等で事業所数・従業者数が減少しています。これらの業種は京都府や全国と比較しても、より減少している場合もあり、全国的に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、その他の要因による影響も考えられるところです。

なお、サンフォルテ城陽等への立地等で「運輸業、郵便業」の従業者数が大きく増加しており、従業者数全体は増加しています。

[図表9 2016年(平成28年)と2021年(令和3年)の城陽市、京都府、全国の事業所数の比較]

単位:事業所

	城陽市		京都府		全国	
	R3速報	増減率	R3速報	増減率	R3速報	増減率
全産業	2,235	-6.6%	108,368	-4.8%	5,078,617	-4.9%
製造業	226	-7.8%	11,973	-11.7%	410,864	-9.7%
運輸業、郵便業	40	37.9%	2,133	1.1%	128,248	-1.7%
卸売業、小売業	494	-11.9%	25,471	-12.3%	1,200,507	-11.4%
宿泊業、飲食サービス業	192	-20.7%	13,225	-13.0%	578,342	-17.0%
生活関連サービス業、娯楽業	235	-11.7%	8,275	-9.0%	428,023	-9.1%

出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

[図表10 2016年(平成28年)と2021年(令和3年)の城陽市、京都府、全国の従業員数の比較]

単位:人

	城陽市		京都府		全国	
	R3速報	増減率	R3速報	増減率	R3速報	増減率
全産業	22,117	3.0%	1,139,827	0.2%	57,457,856	1.0%
製造業	3,992	-11.4%	185,111	1.2%	8,866,615	0.0%
運輸業、郵便業	2,243	271.4%	58,558	5.7%	3,289,264	2.9%
卸売業、小売業	4,372	-3.3%	233,476	-5.6%	11,476,947	-3.1%
宿泊業、飲食サービス業	1,603	-16.8%	111,933	-10.9%	4,514,940	-15.8%
生活関連サービス業、娯楽業	1,214	-18.9%	41,730	-9.4%	2,191,060	-9.5%

出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

製造品等出荷額は4年間継続的に成長

本市の製造品等出荷額は2016年(平成28年)から2019年(令和元年)の間、継続的に成長しています。

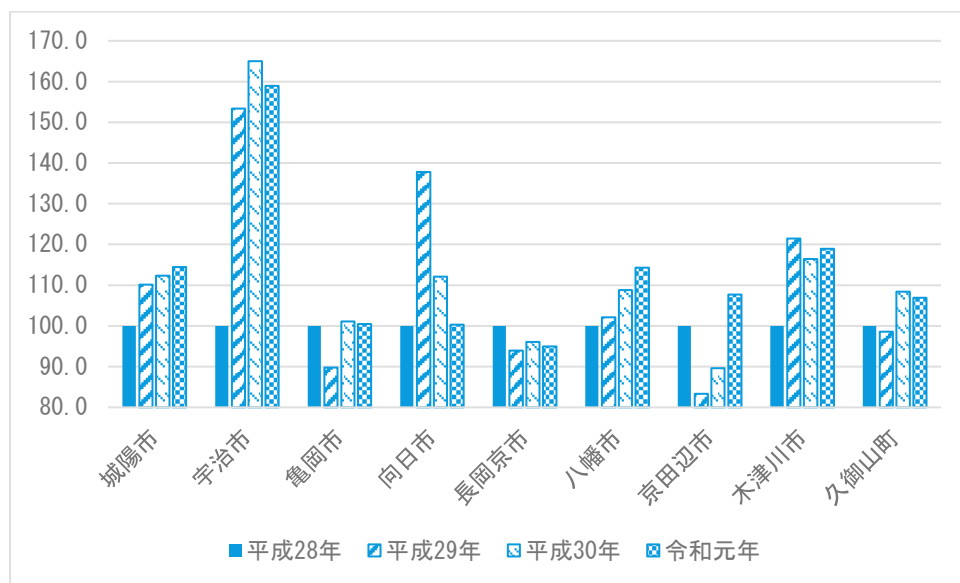
[図表 11 製造品等出荷額の推移]

単位:百万円

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
城陽市	84,077	92,623	94,436	96,206
宇治市	430,624	660,292	710,575	684,446
亀岡市	129,459	116,185	130,907	130,035
向日市	32,809	45,221	36,769	32,913
長岡京市	333,852	313,581	320,784	317,110
八幡市	135,476	138,322	147,378	154,847
京田辺市	66,307	55,265	59,412	71,425
木津川市	37,317	45,311	43,432	44,370
久御山町	225,063	221,818	244,040	240,672

出典:工業統計調査

[図表 12 平成28年を100とした時の製造品等出荷額の推移]



出典:工業統計調査より作成

産業構造 概括

本市産業は小規模な事業所が多く、生産活動によって新たに生み出される価値が小さくなっています。

業種別に見ても、他のまちではあまり見られない「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所があるまちであり、それ以外は近隣市と比較して特化した産業はなく、業種毎の1事業所あたりの付加価値額についてもほとんどの業種で低くなっています。

直近では新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた業種を中心に事業所数・従業者数は減少するも、サンフォルテ城陽等への立地等で従業者全体数は増加しました。



今後は、あらゆる業種の成長・立地を促し、従業者数や付加価値額を中心として産業規模の拡大を図りながら、新たな環境変化を踏まえた誰もが誇れる産業を作り上げていく必要があります。

《アンケート結果》

小規模事業者が多数で市内事業所の代表者は高齢化、後継者を作るつもりのない代表者も約 1/4 を占める

2021 年度(令和3年度)に市内全事業者を対象に実施した「市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケート」から以下のような市内事業所の特徴が見られました。

[図表 13 アンケート調査概要]

発送日	2021 年(令和 3 年)7 月 27 日
調査対象	市内全事業所
調査方法	郵送による配付、ネット及び郵送による回答
送総数	2,797 件
宛名不明等対象外	201 件
有効配付数	2,596 件
回答総数(回答率)	655 件(25.2%)
内ネット回答	111 件
内郵送回答	544 件

○従業員数が5人以下の市内事業所は約7割、従業員数が 20 人以下の市内事業所は約9割を占めている。

[図表 14 事業所の従業員数]

	回答数	割合(%)
0 人(代表者のみ)	169	26.3
1~5 人	281	43.8
6~20 人	120	18.7
21~50 人	40	6.2
51~100 人	16	2.5
101~300 人	13	2.0
301 人以上	3	0.5
計 ※無回答除く	642	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

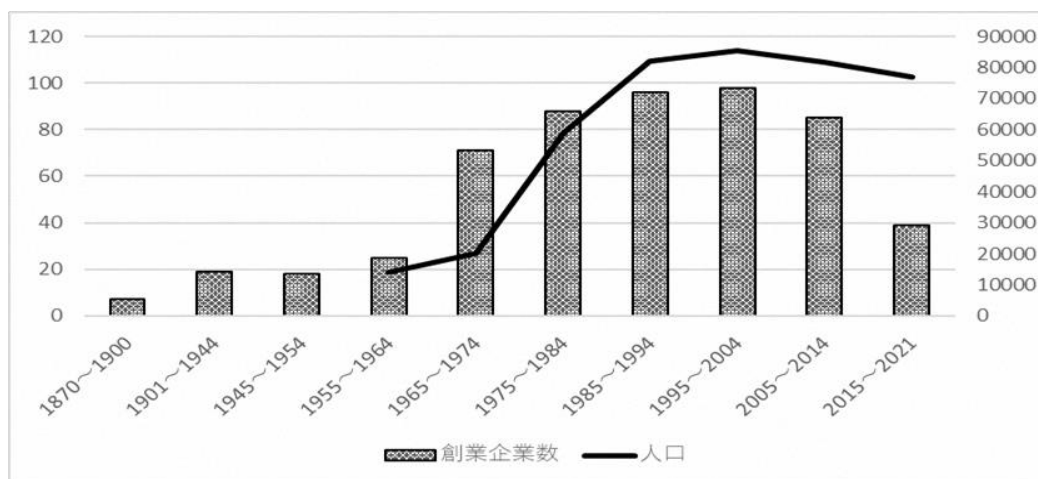
○市内事業所の代表者の約6割が 60 歳以上となっている。また、城陽市の人口増加時期と連動して企業の創業が行われている傾向が見られる。

[図表 15 事業所代表者の年齢]

	回答数	割合(%)
20 歳代以下	2	0.3
30 歳代	17	2.6
40 歳代	102	15.8
50 歳代	153	23.8
60 歳代	140	21.7
70 歳代	173	26.9
80 歳代以上	57	8.9
計 ※無回答除く	644	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

[図表 16 市内人口推移と創業時期の関係]



○後継者が決まっている代表者が約2割を占めており、後継者を作るつもりがない代表者が約 1/4 を占めている。

[図表 17 事業所の後継者の状況]

	回答数	割合(%)
後継者が決まっている	84	19.5
後継者候補はいるが、決まっていない	85	19.8
後継者候補がいない	64	14.9
まだ決める必要がない	77	17.9
後継者を作るつもりがない	110	25.6
その他	10	2.3
計 ※無回答除く	430	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

○売上高が1億円未満の事業所が7割以上を占める。

【図表 18 市内事業所の売上高の状況】

	コロナ影響なし		コロナ影響あり	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
300万円未満	72	16.8	93	22.7
300万円以上～500万円未満	27	6.3	26	6.4
500万円以上～1000万円未満	52	12.1	50	12.2
1000万円以上～5000万円未満	116	27.1	99	24.2
5000万円以上～1億円未満	42	9.8	36	8.8
1億円以上～10億円未満	95	22.2	86	21.0
10億円以上～50億円未満	21	4.9	16	3.9
50億円以上～100億円未満	2	0.5	2	0.5
100億円以上	1	0.2	1	0.2
計 ※無回答除く	428		409	

○製品・商品・サービス、固定客の多さ、技術・ノウハウに強みを持っていると考える事業所が多い。

【図表 19 自社の強み(3点(どちらともいえない)を上回っているもの)】

製品・商品・サービス	固定客の多さ	技術・ノウハウ
3.24	3.23	3.28

※「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点とし、その平均点を記載

○広告宣伝力や資金力、情報収集力等に強みを持っていると考える事業所が少ない。

【図表 20 自社の強み(3点(どちらともいえない)を下回っているもの)】

企画・研究開発力	販路の多さ	広告宣伝力	情報収集力	資金力	従業員教育・能力開発	海外販路・海外輸出
2.50	2.52	2.25	2.53	2.53	2.50	1.57

※「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点とし、その平均点を記載

○新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食・サービス業や衣服などを取り扱う生活関連の製造業を中心に多くの事業者が影響をうけた。

【図表 21 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化】

	全体		飲食サービス業		製造業(生活関連型)	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
悪くなった	207	38.3	33	82.5	25	67.6
やや悪くなった	140	25.9	3	7.5	6	16.2
どちらともいえない	178	32.9	4	10.0	4	10.8
やや良くなった	14	2.6	0	0.0	2	5.4
良くなった	2	0.4	0	0.0	0	0.0
計 ※無回答除く	541		40		37	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

活発な事業展開を行う事業所の存在

アンケート調査に先立ち 2021 年度(令和3年度)に実施した事業者へのヒアリングにおいて、「デジタル活用を進める等の新たな取組を行っている。」、「売上減少とコロナ対策による経費増の中でも、他の経費削減や補助金・助成金・融資等の活用を図っている。」、「商工会議所の支援を受けて課題解決を図っている。」等の新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化にあっても様々な取組を積極的に行う事業者がいることがわかりました。

また、アンケートにおいて、「しっかり知識を身につけようとしている。」、「ためらうことなく新たなことに挑戦している。」、「常に自身の仕事に対する危機意識を持っている。」等があらはまるアクティブな思考を持つ事業主の事業所ほど、事業拡大等の今後活発な事業展開を考えている傾向が見られました。

そこで、今後活発な事業展開を考えている事業所を『アクティブ事業所』と呼ぶこととし、その他事業所と比較したところ、以下の項目等高い傾向が見られました。

- 売上規模
- 今後の売上予測
- 強みに関する項目
- 人材確保支援や事業用地確保支援、用途地域・地目の変更、デジタル化支援などへの支援ニーズ

[図表 22 今後の事業展開と経営者の考え]

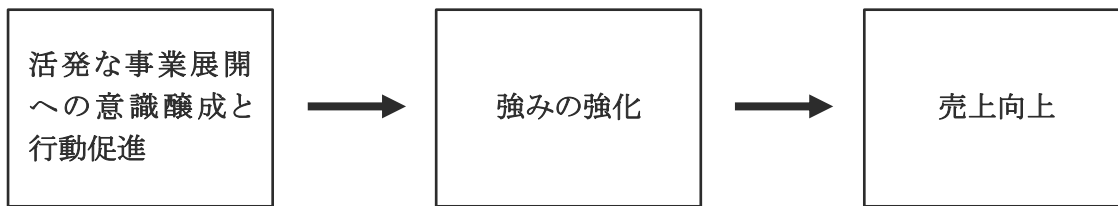
	しっかり知識を身につけようとしている	ためらうことなく新たなことに挑戦している	常に自身の仕事に対する危機意識を持っている
事業拡大(市内用地取得)	4.11	3.56	4.33
事業拡大(市外用地取得)	4.50	3.50	4.00
事業拡大(その他)	4.42	3.92	4.43
事業多角化	4.35	3.52	4.67
新市場開拓	4.13	3.56	3.88
異業種連携	3.89	4.00	4.22
現状維持	3.86	3.09	3.96
事業縮小	3.54	2.58	3.24
廃業・撤退	2.95	2.86	3.52
その他	3.75	3.36	3.91
未定	3.75	2.88	4.00

	回答数	割合(%)
事業拡大(市内用地取得)	34	5.66
事業拡大(市外用地取得)	9	1.50
事業拡大(その他)	43	7.15
事業多角化	34	5.66
新市場開拓	20	3.33
異業種連携	13	2.16
現状維持	291	48.42
事業縮小	34	5.66
廃業・撤退	38	6.32
その他	19	3.16
未定	66	10.98
計 ※無回答除く	601	

	回答数	割合(%)
アクティブ事業所	153	25.5
その他事業所	448	74.5
計 ※無回答除く	601	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

活発な事業展開による効果 イメージ



アンケート結果 概括

アンケートによると、市内事業所の代表者は高齢化しており、後継者を作るつもりのない代表者も約 1/4 を占めています。

また、強みについては、製品・商品・サービス、固定客の多さ、技術・ノウハウに強みを持っていると考える事業所が多いものの、広告宣伝力や資金力、情報収集力等に強みを持っていると考える事業所が少なく、企画・研究開発やマーケティング、ブランディング等による価値創出を苦手としている事業所が多いと考えられます。

アクティブな思考を持つ事業主の事業所ほど、事業拡大等の今後活発な事業展開を考えている傾向があり、そのように今後活発な事業展開を考えている事業所(アクティブ事業所)は売上規模や強みの従業員確保や土地確保等の支援ニーズ等が高い傾向にあります。



市の活性化にあたっては、活発な事業展開の促進を図るとともに、活発な事業展開を阻む要因を無くしていくことで、市内事業所の今ある強みの磨き上げや今ある強みを生かしたさらなる成長が必要です。また、アクティブな事業所を城陽市に残すため、事業の継続を促していく必要があると考えられます。

《ミーティング等意見》

デジタル対応できない事業者がいる

「城陽市商工業活性化推進審議会」及び「明日の京都市城陽産業かがやきビジョン ミーティング」において、以下のような市内事業所の特徴が述べられました。

- 給付金等の申請のデジタル化が進んでいるものの、メールアドレスがないなどのデジタル対応できていない事業者がいる。
- 高い技術力を持つが、廃業を考えている高齢事業者がいる。
- 財務等の知識がないまま起業する人が多く、財務等に関する知識や支援が必要な事業者がいる。
- 新規創業は税理士や司法書士等といった士業や医療、理美容などのサービス業がほとんどである。

ミーティング等意見 概括

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出行動の抑制や3密を避けた行動が奨励されるようになったことにより、国民生活や経済活動維持の観点から、これまでデジタル化が進まなかった領域を含め、デジタル活用が広がってきています。そのようななかにあって、給付金等の申請のデジタル化が進んでいるものの、メールアドレスがないなどのデジタル対応できていない事業者がいるような状況です。

また、財務等の知識がないまま起業する人が多く、財務等に関する知識や支援が必要な事業者がいるような状況です。



今後は、事業者におけるデジタル化・DXの必要性やメリットの認識度を高めるとともに、積極的にデジタル活用できる土壌づくりに取り組む必要性があります。また、事業者の財務等の知識取得を促進していく必要があります。

(4) 市内事業所の声

《アンケート結果》

交通利便性の評価が高いが、市の知名度・ブランド力と特産物の活用に関する評価は低く、新名神高速道路の開通、デジタル技術の発展等は好影響を与えるが、市内人口の減少等は悪影響を与えるという評価

2021年度(令和3年度)に市内全事業者を対象に実施した「市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケート」から事業者の声として、市や市内産業について以下のような評価や意見が見られました。

○城陽市の事業を行う上での評価は、交通利便性の評価が高いが、市の知名度・ブランド力と特産物(お茶・梅・イチジク・寺田イモ・花き・金銀糸等)の活用に関する評価は低い。

【図表 23 交通利便性及び市の知名度・ブランド力、特産物の評価】

物流面・流通面での交通利便性	従業員の通勤面での交通利便性	市の知名度・ブランド力	特産物が利用できる
3.32	3.10	2.48	2.59

※「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点とし、その平均点を記載

○新名神高速道路の開通、プレミアム・アウトレットの開業、デジタル技術の発展等は、おおむねどの業種も今後、好影響を与えるという評価である。

○市内人口の減少、労働人口の減少、顧客の高齢化、従業員の高齢化は、どの業種も今後、悪影響を与えるという評価である。

【図表 24 今後影響を与えると思われること】

新名神高速道路の開通	プレミアム・アウトレットの開業	デジタル技術の発展	
3.50	3.12	3.35	
市内人口の減少	労働人口の減少	顧客の高齢化	従業員の高齢化
2.27	2.27	2.34	2.32

※「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点とし、その平均点を記載

○各種支援制度の紹介、支援機関等の紹介、低利融資の拡充、設備投資支援の支援ニーズが高い。

【図表 25 城陽市に実施・支援して欲しいこと】

各種支援制度の紹介	支援機関等の紹介	低利融資の拡充	設備投資支援
3.61	3.41	3.21	3.34

※「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点とし、その平均点を記載

○約 1 割の事業所でプレミアム・アウトレットとの連携希望を持っており、出店や受注獲得、プレミアム・アウトレットでの PR に取り組みたい、情報が欲しいといった意見を持っている。

【図表 26 プレミアム・アウトレットと連携した取組の希望】

	回答数	割合(%)
はい	59	11.2
いいえ	242	45.7
分からない	228	43.1
計 ※無回答除く	529	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

○東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携について、約半数の事業所で分からないという回答であったが、関心を持つ事業所では、今後立地が見込まれる物流に関する企業からの受注獲得に取り組みたいといった意見を持っている。

【図表 27 東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携への関心】

	回答数	割合(%)
はい	32	6.3
いいえ	229	44.7
分からない	250	48.8
その他	1	0.2
計 ※無回答除く	512	

※端数処理により割合の合計が 100%にならない場合がある

アンケート結果 概括

城陽市の事業を行う上での評価は、交通利便性に関する評価が高いが、市の知名度・ブランド力と特産物(お茶・梅・イチジク・寺田イモ・花き・金銀糸等)の活用に関する評価は低い。

新名神高速道路の開通、プレミアム・アウトレットの開業、デジタル技術の発展等は、おおむねどの業種も今後、好影響を与えるという評価である。

市内人口の減少、労働人口の減少、顧客の高齢化、従業員の高齢化は、どの業種も今後、悪影響を与えるという評価である。



今後は、市内産業のさらなる価値創出を促すためにも、時代の流れや市の大きな環境変化を生かしながら、市の特産物の磨き上げや活用も進め、市や市内産業、市内事業者の知名度・ブランド力の強化を図る必要があります。また、人口減少・少子高齢化の中にあっても市内に雇用の場を確保するとともに、働き手を望む市内事業所の従業員確保に取り組む必要があります。

《ミーティング等意見》

事業用地ニーズの高さ、ブランド化・イノベーションによる価値向上の必要性、事業者が育つ環境づくり、企業の集積の必要性、新規企業と既存企業の協業・連携の必要性

「城陽市商工業活性化推進審議会」及び「明日の京都市城陽産業かがやきビジョン ミーティング」において、市や市内産業について以下のような意見がありました。

- 事業用地がない、あっても高価。
- 城陽への期待感が増している。
- 事業用地のニーズは高い。
- 商品にいかにも価値をつけて売るかが重要。商品力を高め、外装や従業員教育を含めてブランドとして付加価値を高める必要がある。
- 新しい価値を生むにはイノベーション。切り口はいろいろあるが、異業種組み合わせやネットワーク化が必要。
- 事業者にも中長期的なあり方を学んでもらう、意識してもらう必要がある。
- SDGs や高齢化、ポストコロナ、ESG 投資等、勉強しないとついていけない。コツコツ手を打っていく事業者が育つ環境づくりが必要。
- 近畿の真ん中であり、城陽を中心に発信が出来るとうい。
- 城陽といえば、何々のまちという風になればよい。
- 城陽市に来てもらえるシステムが必要。
- 今後、労働人口となっていく小学生・中学生・高校生に知ってもらうのはどうか。
- 人が集まるまちづくりが必要。
- 城陽市はベッドタウンとして発展してきた。若者の雇用・流出防止といった観点が必要。
- 企業の集積が必要。
- 地元企業とマッチングすることを前提に誘致を行うという方法もある。
- けいはんなだけでなく、城陽にもインキュベーター・ベンチャー施設があるとよい。
- 学術研究機関があると、若い人とのコミュニケーションや連携のしやすさが高まる。
- 上場企業を誘致するなど起爆剤が必要。

ミーティング等意見 概括

「事業用地の必要性」や「付加価値向上に向けた様々な取組」、「経営環境の変化の気づきや、それに基づく学習の必要性」、「本市にどのような企業を誘致すべきか」等が本市産業に対する意見としてありました。



本市における事業用地のニーズは高く、事業拡大を望む既存企業の流出防止や産業規模拡大のための新たな事業所の立地を進めるためにも、事業用地の確保が必要となっています。

付加価値を高めるためにも商品力を高めてのブランド力向上や異業種組み合わせやネットワーク化によるイノベーションを進めていく必要があります。

SDGs や高齢化、ポストコロナ、ESG 投資等の様々な経営環境の変化の中で事業者が対応していくには、まずは、事業者自身が社会環境の変化や、自らを取り巻く環境の変化等を認識し、自らの置かれた状況を理解した上で、何か新たな一歩に取り組むことが重要です。自ら状況を理解し、行動に移すことができる「アクティブ事業所」となって、自ら中長期的なあり方を意識して学んでいく環境を作っていくことが必要となっています。

本市への上場企業や学術研究機関、インキュベート・ベンチャー施設等の立地が望まれていることも踏まえながら、人が集まる、若者の雇用・流出防止といった観点を持ちつつ、地元企業への波及効果が生じるような企業等を集積していく必要があります。

第3章 計画策定に向けた課題整理

(1) 要因整理

課題の整理にあたり、第2章(城陽市の現状と産業の特徴)を踏まえ、SWOT分析を行いました。

【城陽産業の強み】

- 交通利便性が高い
- 活発に事業展開を行うアクティブ事業所が一定数存在

【城陽産業の弱み】

- 小規模な事業所が多く、付加価値額が低い
- 事業所総数が少なく、特化した産業がない
- 高齢事業者が多い
- 後継者を作るつもりのない事業者が一定数存在
- 経営等の知識が必要な事業者が一定数存在
- 事業用地不足
- 市の知名度・ブランド力が低い

【城陽産業の機会】

- 新名神高速道路の開通等のインフラ整備の進展
- プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりの進展
- デジタル技術の発展

【城陽産業の脅威】

- 人口減少及び労働人口減少の進行
- 少子高齢化の進行
- 新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化
- 市内での用地ニーズの高まり

※SWOT分析:外部環境や内部環境を強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4カテゴリーに要因を分類し、現状を把握・分析するもの。

(2) 課題の抽出

SWOT分析により外部環境と内部環境として整理した項目を掛けあわせて、以下の4つの区分で現状の課題として11個の課題を抽出しています。

		内部環境	
		城陽産業の強み	城陽産業の弱み
外部環境	城陽産業の機会	積極的攻勢を掛けるべきこと (強み×機会) ○活発な事業展開の促進 ○新規創業・新規事業所立地推進 ○東部丘陵地の有効活用	段階的施策に繋ぐべきこと (弱み×機会) ○付加価値額の向上 ○デジタル化への対応 ○知名度・ブランド力向上
	城陽産業の脅威	差別化戦略に活かすべきこと (強み×脅威) ○市内事業所の従業員の確保	防護・補強すべきこと (弱み×脅威) ○雇用の場の維持・確保 ○市内事業所の事業継続 ○事業用地の確保 ○活発な事業展開に向けた学習の推進

【積極的攻勢を掛けるべきこと(強み×機会)】

活発な事業展開の促進

- インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展を活かし、アクティブ事業所による活発な事業展開の促進を図って、今ある強みを生かしたさらなる成長を促していくこと。

新規創業・新規事業所立地の推進

- 新名神高速道路の開通等のインフラ整備の進展に伴うさらなる交通利便性の向上を活かす新規創業・新規事業所立地を推進すること。

東部丘陵地の有効活用

- 交通利便性の向上やさらなるまちづくりの進展を踏まえながら、地域に高い波及効果が生じるように東部丘陵地の有効活用を図ること。

【段階的施策に繋ぐべきこと(弱み×機会)】

付加価値額の向上

- インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展等を活かし、各種取組を進めて産業規模の拡大を図り、付加価値額の向上させること。

デジタル化への対応

- 高齢事業者等にデジタル化の必要性や有効性の認識してもらい、デジタル技術の発展への対応やデジタル技術を有効活用できるようにしていくこと。

知名度・ブランド力向上

- プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりの進展を活かした各種取組を通じて、市や市内産業、市内事業者の知名度・ブランド力の強化を図ること。

【差別化戦略に活かすべきこと(強み×脅威)】

市内事業所の従業員の確保

- 人口減少及び労働人口減少が進行するなか、活発に事業展開を行う事業所が持つ人材確保ニーズを満たすこと。

【防護・補強すべきこと(弱み×脅威)】

雇用の場の維持・確保

- 人口減少や少子高齢化が進むことにより将来的な事業所数の減少が懸念されることから、サンフォルテ城陽に続く産業・物流拠点や市の中心市街地に対する商業等の都市機能の誘導等の事業所数の維持に係る各種取組を通じて、市民雇用の維持・確保を図ること。

市内事業所の事業継続

- 市内事業所に多い小規模な事業者であっても、新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化に適応し、事業継続を図っていくこと。

事業用地の確保

- 活発な事業活動を行う事業者の流出防止とさらなるまちづくりの進展を図るため、事業用地を確保し、高い用地ニーズに応えていくこと。

活発な事業展開に向けた学習の推進

- 新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化への適応や財務等の経営に関する知識取得を促すため、事業者が学習する機運を醸成し、事業継続や活発な事業展開に向けた事業者の強みの磨き上げを図っていくこと。

第4章 目指す姿と具体的な取組

(1) 目指す姿

本市においては、産業規模が小さいことに加えて人口減少・少子高齢化が進行しているなど地域経済の担い手の減少が懸念される状況にあることから、この間、産業振興ビジョンを策定し、サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパーク等への企業立地による約 2,600 人が働く雇用の場の創出や雇用確保支援、産業ネットワークの構築、新商品開発支援等を行い、産業振興の土台をつくってきたところです。引き続き、新名神高速道路の開通のインパクト等も活用したさらなる産業振興を図り、誇れる産業のあふれるまちとなっていくことが求められています。

そのようななか、第3章で整理した 11 の課題から、デジタル化や活発な事業展開に向けた学習を進めて、活発な事業展開の促進等による今ある強みを生かしたさらなる成長や今ある強みを磨き上げていくとともに東部丘陵地の有効活用等で活発に新たな強みを創出し、付加価値向上や知名度・ブランド力の向上、雇用の場の維持・確保を行っていくことが必要となっています。

このようなことから、本市の産業振興を図る上での 11 の課題を解決するための方策として 3つの「シンカ」(今ある強みを積極的に活用して成長する『進化』、新たな強みを創出する『新化』、今ある強みを磨き上げる『深化』)に取り組むこととします。

これにより、「アクティブ産業」(活発な事業展開を行う誰もが誇れる産業)のあふれるまちを実現していくこととし、本ビジョンの目指す姿を以下のとおり定めます。

市が持つ大きなポテンシャルを生かし、シンカ(進化、新化、深化)していくアクティブ産業のあふれるまち

(2) コンセプト

アクティブ産業あふれる3つのシンカ

コンセプトは、本ビジョンの目指す姿である「市が持つ大きなポテンシャルを生かし、シンカ(進化、新化、深化)していくアクティブ産業のあふれるまち」を踏まえ、アクティブ産業のあふれるまちを実現するため、市内事業者を中心に、関係団体、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関、行政機関が一丸となって3つのシンカに取り組んでいくというメッセージを込めています。

(3) 計画の方向性

目指す姿とコンセプトを踏まえた計画の方向性は以下のとおりです。

A【発展『進化』】

用地不足等のアクティブ事業所の活発な事業展開を阻む要因を無くしていくとともに、人材確保等の活発な事業展開の促進を通じて、今ある強みを積極的に活用した成長による城陽産業の『進化』を進めること。

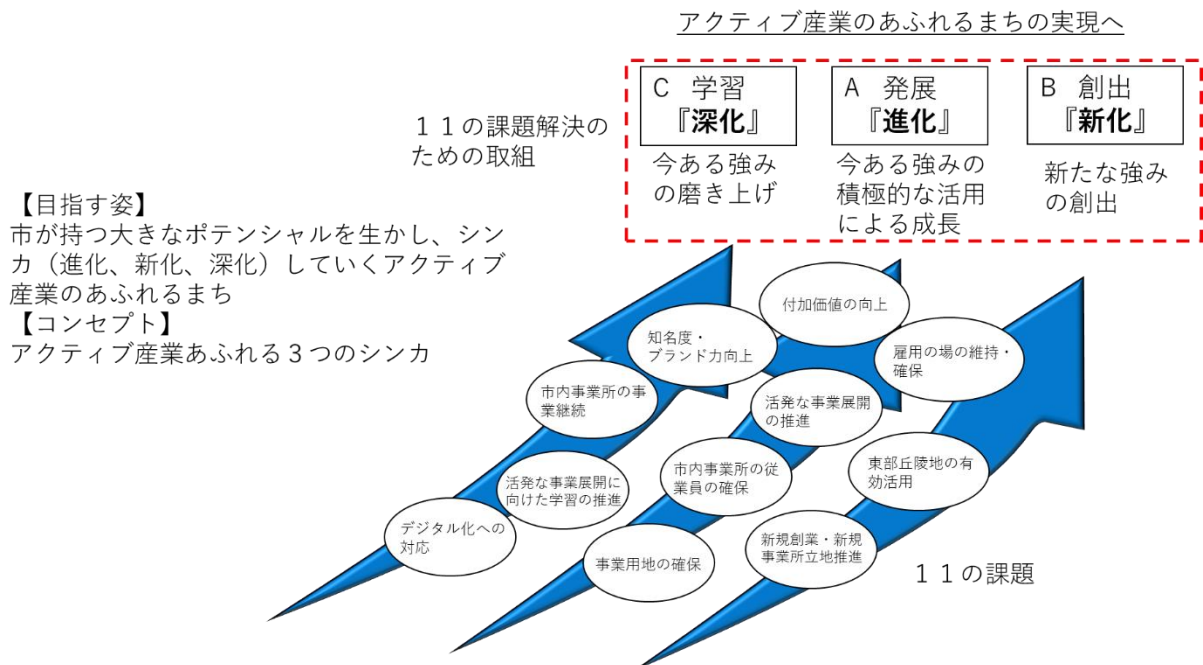
B【創出『新化』】

新名神高速道路の開通とそれを契機とした様々な機会を活用し、創業や企業立地の促進、東部丘陵地等の有効活用等を図りながら、新たな強みを創出して城陽産業の『新化』を進めること。

C【学習『深化』】

デジタル化や SDGs、高齢化、ポストコロナ、ESG 投資等の急速で様々な経営環境の変化に対応できる知識やスキルの獲得に向けて、事業継続を図りつつ学びなおしと活発な事業展開への意識醸成を促進して、今ある強みを磨き上げて城陽産業の『深化』を進めること。

【目指す姿・コンセプト・計画の方向性 シンカのイメージ図】



(4) 具体的な取組

A. 【発展『進化』】

<事業者>

活発な事業展開の実施

- 新たな情報の収集と活用
- 社会情勢・経営環境に応じた取組
- 特産品の活用
- 事業所間での協業・提携等の実施 等

<支援機関等>

活発な事業展開への積極的な支援

- 伴走支援
- 国内・海外販路開拓支援
- 各種支援制度の実施 等

<行政>

アクティブ事業所の活動促進に向けた情報集約と動機づけ

- 活発な事業展開に向けた用地確保
- アクティブ事業所の情報集約に向けた認定・認証制度の検討
- アクティブ事業所への情報発信
- アクティブ事業所の市内外に向けた情報発信
- 人材確保・マッチング支援
- ビジネス交流の場の創出
- 各種表彰の実施
- 設備投資支援
- 特産品の活用支援 等

《重点的に取り組むべきこと》

高い付加価値を生み出すことのできるアクティブ事業所の活発な事業展開を阻む用地不足や東部丘陵地での企業立地により懸念される市内事業所の労働力不足といった要因を無くしていくとともに、アクティブ事業所の活発な事業展開を促進し、発展による『進化』を進めていきます。

(発展進化させるための取組イメージ)

- 活発な事業展開に向けた用地確保の一層の推進
- アクティブ事業所の認証・認定制度の新設・活用
- 人材確保・人材マッチングの推進の積極展開
- 各種関係団体との協調による国内・海外販路開拓 等

《取組効果》

- 活発な事業展開を望む事業者の流出防止
- アクティブ事業所による雇用の場の提供・創出
- アクティブ事業所の活発な事業展開を通じた市内産業の魅力向上
- アクティブ事業所の強みの強化、事業拡大の推進等を通じた付加価値額の向上 等

《現在の城陽市の取組》

- 企業紹介誌「ジョーカー」
- 城陽市産業支援サイト「JoInT」
- 企業説明会
- 技能功労者表彰、優秀技能者表彰
- 先端設備等導入計画の認定
- ^{さんさいし}燦彩系の取組への補助
- 新商品開発補助
- 6次産業化支援 等

B.【創出『新化』】

<支援機関等>

立地・創業を希望する事業者への支援

- チャレンジスクエアによる支援
- 各種支援制度の実施 等

<行 政>

市を牽引する事業所の誘致と立地・創業への動機づけ

- 高い付加価値を生み地域への波及効果も高い事業所の誘致に向けた検討
- 事業者には選ばれるまちづくりに向けた検討
- 企業立地促進に係る優遇制度の実施・動機づけの強化
- 創業促進に係る優遇制度の実施・動機づけの強化
- にぎわいづくりや商工業・流通機能の集積に向けた新たな土地利用の推進
- 東部丘陵地の有効活用 等

《重点的に取り組むべきこと》

新名神高速道路の開通とそれを契機としたプレミアム・アウトレットの開業等の様々な機会を活用し、創業や企業立地の促進、新たな土地利用の推進、東部丘陵地等を有効活用し、市内事業者との連携を図りながら、創出による『新化』を進めていきます。

(創出新化させるための取組イメージ)

- 創業・スタートアップ支援制度の充実・周知
- 企業立地の促進
- にぎわいづくりや新たな土地利用の促進
- 東部丘陵地の積極的活用 等

《取組効果》

- 新規創業・新規事業所立地推進を通じた市民生活の向上や市民雇用の場の創出
- 新たな土地利用の推進を通じた市民生活の向上や市民雇用の場の創出
- 東部丘陵地の有効活用によるまちのブランド力強化と地域への波及効果も含めた高付加価値の創出 等

《現在の城陽市の取組》

- 京都府企業誘致連絡会議を通じた企業誘致に関する情報収集・情報発信
- 企業訪問
- 企業立地促進助成金
- 明日のかがやく産業創出補助金
- 東部丘陵地整備 等

c.【学習『深化』】

<事業者>

劇的な経営環境の変化への対応力づくり

- セミナー参加等による学びなおし実施
- 経営を含めた様々な知識取得
- デジタル化対応・DXの推進
- 市内団体等への参画等による同業種・異業種との交流
- 事業継続に向けた取組の実施 等

<支援機関等>

劇的な経営環境の変化への対応を図る事業者への支援

- 学びなおしの場の提供
- 共済制度の実施
- 低利融資制度の実施、協力
- 事業承継支援
- 各種支援制度の実施 等

<行政>

事業者が経営環境の劇的な変化に対応できる環境づくり

- デジタル化対応・DXに向けた取組への支援
- 市内団体等の取組への支援
- 学びなおしに向けた相談体制整備・学びなおしの場の利用促進
- 経営を含めた様々な知識取得機会の創出
- 業種・業界に囚われない情報共有機会の創出
- 共済制度の実施支援
- 事業者や関係団体等のニーズに寄り添った情報発信
- 低利融資及び各種補給の実施 等

《重点的に取り組むべきこと》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急速に広がったデジタル化・DX やSDGs、高齢化、ポストコロナ、ESG投資等の様々な経営環境の変化に対して、事業者が持つ今の知識やスキルでは通用しなくなる恐れがあることから、リカレントやリスキリング等による学びなおしと活発な事業展開への意識醸成を促進し、経営環境の変化への対応力向上に向けた学習による『深化』を進めていきます。

（学習深化させるための取組イメージ）

- 多様なネットワークを通じ、経営を含めた様々な知識取得の促進
- リカレントやリスキリング等の学びなおしの促進や機会の醸成
- 研修等の積極実施・参加によるデジタル化対応・DXの促進
- 業種・業界に囚われず、産業支援サイト等の積極活用による情報共有の促進 等

※リカレント：仕事に生かすための知識やスキルの教育をそれぞれの必要なタイミングで再び受け、仕事と教育を繰り返すこと。日本では、仕事を休まず学びなおすスタイルも含まれる。

※リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること、または、獲得させること。

《取組効果》

- デジタル化をはじめとする様々な経営環境の変化への対応力の向上
- 活発な事業展開への意識醸成
- 事業所の事業継続に向けた知識・スキル等の取得促進
- 学びなおしによる経営改善や事業拡大等を通じた付加価値額の向上 等

《現在の城陽市の取組》

- デジタル化に係る情報発信
- 城陽商工会議所への支援
- 京都城陽カンパニーネットワーク
- サンフォルテ城陽ネットワーク
- 商店街イベント補助
- 特定退職金共済掛金補助
- 中小企業退職金共済制度・小規模企業共済制度の周知
- 城陽市中小企業低利融資制度(マル城)の実施
- 城陽市中小企業低利融資制度(マル城)への保証料補給
- 城陽市中小企業低利融資制度(マル城)及び日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資(マル経)への融資利子補給 等

(5) 達成目標と成果指標

本ビジョンにおける達成目標は第4次城陽市総合計画に準じ、以下のとおりです。

【図表 28 明日の京都市産業かがやきビジョンにおける達成目標】

	①目標値(R8)	②現状値	①-②
従業者数(人)	25,000	22,117(R3速報)	2,883
製造品出荷額(億円)	950	944(R元)	6
商品販売額(億円)	1,030	813(H28)	217

※目標値は新型コロナウイルス感染症の影響を加味

また、本ビジョンにおける成果指標項目を以下の5つとし、これらの向上・増加に取り組んでいきます。

【図表 29 明日の京都市産業かがやきビジョンにおける成果指標】

	現状値	目標	関係する計画の方向性
1 事業所あたり付加価値額(万円)	3,565(H28)	↑	A、B、C
市内事業所数	2,235(R3)	↑	A、B、C
デジタル化の推進度	30%(R3)	↑	A、C
アクティブ事業所の割合	26%(R3)	↑	A、C
新規立地事業所数 (令和5年度～令和9年度)	0	↑	B

第5章 推進体制

(1) ビジョンの推進にあたって

①ビジョン推進に向けた考え方

本ビジョンは、新名神高速道路の開通等により、大きな環境の変化が見込まれる中、「城陽の産業の目指す姿」を市内事業者、関係団体、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関、行政機関等といった関係主体と共有するためのものです。

目指す姿の実現は、市内事業者のアクティブな活動によります。大きな環境の変化が見込まれる中でも、現状を憂いて留まるのではなく、まずは自らの置かれた状況を理解し、機会や脅威に立ち向かうため、必要な学びなおしや、同業・他業種を問わずに様々な関わりを通じて、新たな取組や考えを知ることが重要です。その一歩を踏み出すことがアクティブな取り組みであり、自ら状況を理解し、何か行動に移しているようなアクティブな取組を行っている事業所を『アクティブ事業所』とします。

大きい小さいに関わらず、一つ一つのアクティブな取り組みの積み重ねが、働いている従業員や事業所に関わる人を大切にするにつながり、ひいてはその結果が事業所の売り上げ増加や新たな事業の拡大や展開にも繋がるものであり、付加価値を高めることにも繋がるものです。

これは、市が単独で取り組むだけでは実現するものではなく、まずは地域経済の主役である市内事業者の積極的な取り組みによりアクティブ産業あふれるまちにしていかなければならず、事業者のアクティブな取組に対しては、関係団体、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関、行政機関等がそれぞれの立場で必要となる具体的な支援手法を相互に連携を図りながら、一丸となってそれぞれの役割を果たしていくこととします。

②主な関係主体とその役割

関係団体が一丸となってそれぞれの役割を果たす必要があります。

- 市内事業者
- 関係団体(城陽商工会議所、城陽市観光協会、商店街、JA など)
- 産業支援機関(京都府産業支援センター、京都産業 21 など)
- 金融機関
- 大学・研究機関
- 行政機関(城陽市、京都府など)

【市内事業者】

今後の産業振興のためには、地域経済の主役である事業者の主体的・自主的な取組が必要不可欠です。市を取り巻く追い風を上手く活かし、産業発展に向けて、事業者一人ひとりの努力が求められます。

【関係団体・産業支援機関・金融機関等】

関係団体は、事業者に対する効率的な支援策を立案・実施するとともに、地域と産業振興のサポート役を担います。産業支援機関と金融機関は、事業者の意向や実態を的確に把握しつつ、各機関が得意とする専門分野を中心に資金融資、市場調査・分析、人材育成、技術支援などの支援機能を強化する役割を担います。

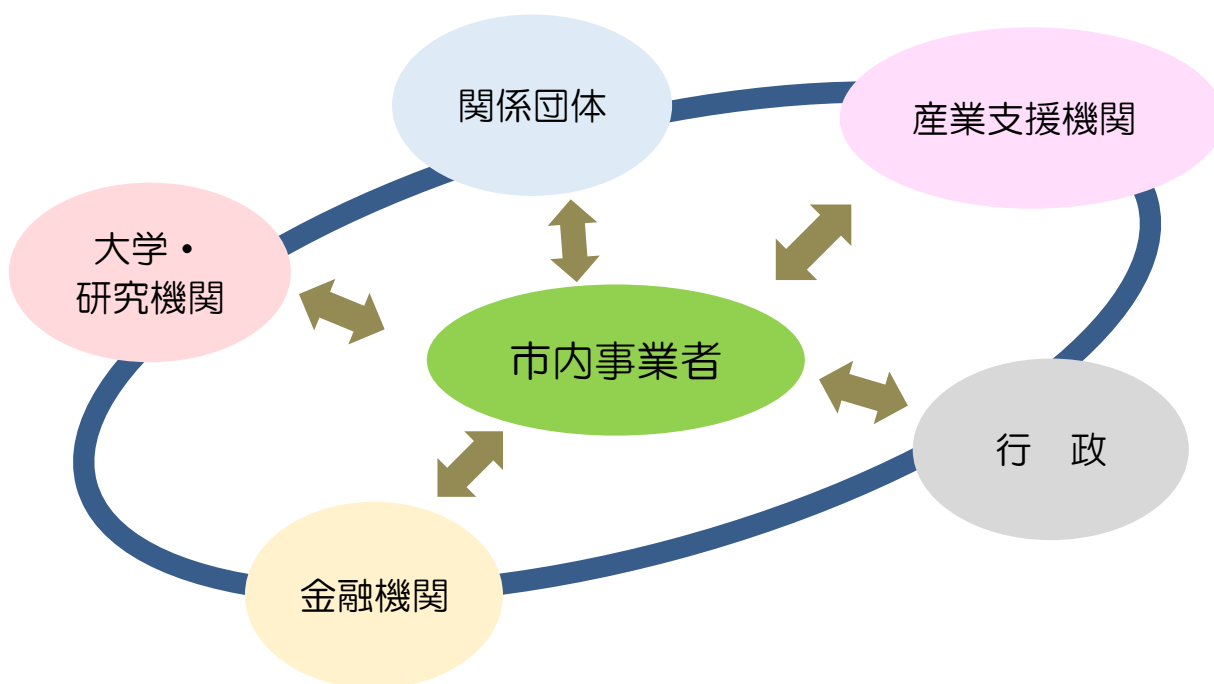
【大学・研究機関】

大学・研究機関等は事業者の研究開発等における技術支援の要です。他の関係主体と連携し、産学官交流を一層推進する役割を担います。また、特に大学は、若者の視点や活力が集まる場所として、様々な活動での連携を行っていきます。

【行政】

市が中心となり、事業者の自立的・自主的な活動を促すとともに、関係団体、金融機関、産業支援機関等が実施する事業者支援がより効果的なものになるよう調整を行います。

また、本計画に定める各種施策の実施にあたっては、市の関係部署の情報共有や京都府と産業振興の連携や調整を十分に図りつつ、効率的な計画推進、適切な進行管理を行い、必要に応じて適宜施策の見直しに努めます。



(2) 進捗状況の管理方法

PDCA サイクルによって実施計画の進捗状況の把握を毎年実施するとともに、必要に応じて施策の見直しを行います。

